

常総市立小中学校学習用コンピュータ等賃貸借
にかかる仕様書

常総市教育委員会

1 件名

常総市立小中学校学習用コンピュータ等賃貸借

2 目的・概要

令和 2 年度に実施した学習用コンピュータ（GIGA タブレット）の導入から 5 年が経過し、令和 3 年度から開始した端末の本格的利用が進むと同時に、これまで経年による故障端末の増加やバッテリーの劣化等が進んだことで、1 人 1 台端末の利用に支障が生じてきている。

本案件は、国が推進している GIGA スクール構想の取り組みを安定的に実施し、個別最適な学びと協働的な学びの充実に資することを目的として、茨城県教育委員会と県内市町村教育委員会が参加する茨城県教育 ICT 推進協議会において実施された「令和 7 年度茨城県公立学校における学習者用コンピュータ機器等調達（WindowsOS）に係る公募型プロポーザル」で決定された物件販売業者から、本案件の受注者が端末等を決定された価格で仕入れ、当市に賃貸借することで次期端末の調達を実施するものである。なお、この調達には設定作業等、市独自の調達も含む。

また、本案件は、茨城県公立学校情報機器整備事業補助金（以下「補助金」という。）の対象となるため、本市と補助金交付申請に係る資料等を作成し、茨城県教育委員会に共同で申請を行うものである。

3 導入に関する諸事項

(1) 導入準備期間

契約日の翌日～令和 8 年（2026 年）2 月 28 日

(2) 賃貸借期間

令和 8 年（2026 年）3 月 1 日～令和 13 年（2031 年）2 月 28 日 5 年間

(3) 納入場所

- ・常総市立水海道小学校 ほか 16 校（別紙 1 納入場所一覧を参照）
- ・常総市教育委員会

※納入場所への台数等詳細については、契約後の協議とする。

4 履行内容

- (1) 共同調達範囲の物件および共同調達範囲外のソフトウェア等の調達
- (2) 調達機器の配送、設置及び設定作業
- (3) 保守

5 支払方法

- (1) 支払方法については、履行内容の総額費用（税込）を 60 か月（5 年間）で除した額を月単価として月払いとする。なお、端数が生じた場合には、リース開始月に合算して支払うこととする。

6 機器調達等

- (1) 調達機器等については、「別紙 2 機器等の構成（児童生徒用）」及び「別紙 3 機器等の構成（教職員用）」のとおりとし、「令和 7 年度茨城県公立学校における学習者用コンピュータ機器等調達（WindowsOS）に係る公募型プロポーザル」にて落札をした「**関彰商事株式会社**」より見積を取得し、対応を行うこと。ソフトウェア等については、市が指定したサービス及び製品とすること。

連絡先：関彰商事株式会社 ビジネストランスフォーメーション部
第 2 統括 守谷支店
住 所：茨城県つくばみらい市絹の台 7-7
TEL：0297-25-2508 FAX：0297-52-0336

- (2) 「別紙 2 機器等の構成（児童生徒用）」及び「別紙 3 機器等の構成（教職員用）」で示す機器のうち複数の納入を求めているものについては、その全てを同一メーカー及び同一型番のもので納入すること。
- (3) 原則、5 年間純正部品の供給が可能である機器または 5 年間サポートが可能であるサービスであること。

7 台数

4,450 台

（内訳 ・児童生徒用：3,787 台 ・教職員用：473 台 ・予備機：190 台）

8 導入実績要件

- (1) 受注者は、本仕様書に基づく賃貸借契約締結前に、同種または類似の機器等について一定期間内に導入実績を有していること。
- (2) 導入実績とは、過去 5 年間に於いて同様の用途・規模で機器等を提供した経験、およびそれらについて証明可能な資料（導入先名、期間、内容等）が存在すること。
- (3) 受注者は、契約締結申請時にこれまでの導入実績証明書または取引履歴書類（例：発注書・請求書・完了報告書等）を提出し、その真偽および内容について確認できること。

- (4) 必要な導入実績が不足している場合には、その理由及び今後の対応策について説明し、必要に応じて資料提出や面談による審査を行うこととする。

9 システム要求仕様

(1) 共通仕様

- ①国が示す「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」について配慮し、設計を行うこと。
- ②設計にあたり、関連する他の調達区分の受注者、保守業者との調整を図りながら設計すること。設計に関わる費用は受注者負担とする。

(2) 端末設定作業

- ①WindowsOS のタブレットパソコンの設定作業を行うこと。
- ②リース開始時点で最新のセキュリティパッチを適用させること。
- ③調達したソフトウェア及び市が指定するソフトウェアのインストール・設定を行うこと。
- ④安全なネットワーク環境下において、インターネット接続の設定を行い、インターネット接続ができることを確認すること。
- ⑤必要なウィルス対策を施すこと。
- ⑥導入時の設定に復旧できること。
- ⑦その他、市と十分に協議した上で設定を施すこと。

(3) Microsoft Entra ID 及び Intune 設定

- ①Windows デバイスを Intune で管理できるように設定すること。
- ②市と事前協議の上、指定した機能制限設定を Intune によりデバイスに配信すること。
- ③指定の Wi-Fi 設定を Intune によりデバイスに配信すること。

10 搬入設置作業

(1) 共通事項

- ①受注者は、契約締結後、市と協議の上、速やかに搬入、設置、構築作業の工程表及び実施体制図を提出すること。
- ②作業前、作業後に市担当者へ作業説明及び設置完了報告を行うこと。
- ③作業終了後は、教室内、その他の作業場の清掃を行うこと。

(2) 搬入・設置

- ①日程表を事前に提出し、市と調整を図ること。
- ②機器搬入時、納入責任者の立会いを行うこと。
- ③作業前、作業後に市担当者へ作業説明及び設置完了報告を行うこと。
- ④配置場所については、市と調整を図ること。

- ⑤搬入した機器の開梱については、市と調整を図ること。
- ⑥学校ごとの配置台数，配置箇所及び開梱方法については，契約後，受注者に示すものとする。
- ⑦指紋等で導入機器を汚さないように細心の注意を図ること。
- ⑧導入時に発生する機器以外の梱包材等，ゴミの回収を行うこと。
- ⑨作業終了後は，作業場等及び搬入ルート等の清掃を行うこと。

1 1 保守

- (1) メーカーによる保証期間内の物件について，不具合等発生時には，交換対応すること。また，その際に送料等発生する場合は受注者の負担とする。
- (2) 使用者の責めに帰すべきものでない端末等の不具合発生時に，復旧対応すること。

1 2 機器保証サービス導入後の機器保証に関しての要件を以下に示す。

- (1) メーカー保証期間 1 年を含む 5 年間を保証期間とする。
- (2) 保証上限金額は，端末本体価格（税込）以上とする。
- (3) 取扱説明書や注意事項に従って正常に使用したにもかかわらず，保証対象機器に生じた内部の部品不具合等でメーカーの保証規定内の保証対象となる故障（自然故障）については，保証の対象とすること。保証期間中に何度でも修理可能であること。（但しバッテリーは除く。）
※修理金額が保険上限以上の場合は，機体シリアルナンバー入れ替えにて代替品を調達すること。
- (4) 機器交換した際には初期導入状態（キッティング）作業を含めること。
- (5) 機器交換時の初期導入（キッティング）に使用するマスターイメージの OS は，現行機器に適用されている最新の OS バージョンと同一とすること。

1 3 ヘルプデスク対応

- (1) ヘルプデスクの対応期間については，納入完了日より令和 13 年 2 月 28 日までとすること。
- (2) 平日（祝祭日，年末年始を除く）の 9：00～17：00 までを対応時間として，問合せ窓口を設置すること。
- (3) 問合せの受付は，電話・FAX・電子メールで行えること。電話（携帯電話も含む）・FAX の場合は，フリーダイヤル番号を用意し通話料金は受注者の負担とする。障害の一次切り分け及びエスカレーション，ハードウェア保守の手配などを行うこと。

- (4) 学校及び教育委員会からの通信回線や「別紙 2 機器等の構成（児童生徒用）」及び「別紙 3 機器等の構成（教職員用）」で示す機器、アプリケーション等の故障・操作方法等に関する質疑について、応答及び運用相談を行うこと。
- (5) 障害発生時には一時切り分けを行い、原因を特定できない場合には、ハードウェア機器、アプリケーション等のメーカー及び自社エンジニア等と連携し、原因の特定をすること。
- (6) 問合せ及び障害対応の履歴は、月次で教育委員会へ報告すること。なお、月次報告書には下記項目を記載すること。
 - ①作業区分（電話/メール/FAX/オンサイト対応）別件数
 - ②学校別問合せ件数
 - ③問合せ内容（機器/アプリケーション等）別件数
 - ④質問/回答・対応一覧

1 4 提出書類

検収完了に伴い、下記の書類（正本 1 部、副本 1 部）を提出すること。紙媒体での提出のほか、電子媒体でも提出すること。

- (1) 各導入機器のシリアル番号、MAC アドレス一覧
- (2) その他、市が指示するもの

1 5 賃貸借満了時の取扱

- (1) 賃貸借満了時、機器の回収および機器内蔵 SSD のデータを消去すること。また、データが完全に消去されたことを証明する書類を市教育委員会へ提出すること。なお、故障等によりデータ消去不可の個体については SSD の物理破壊もしくは論理破壊をすること。
- (2) 撤去、搬送、データ消去費等、賃貸借満了時の返却に係る全ての費用は、受注者の負担とする。
- (3) タブレット端末本体について、発注者が物件を紛失または破損したことにより物件の一部を賃貸借開始時と同等の状態で返却することが困難となった場合には、納品数量の 10%を上限とする数の物件について原状回復せずに返却を可能とすること。
- (4) タブレット端末本体を除く周辺機器については、返却を基本とするが、紛失または破損したものは、原状回復せずに返却を可能とすること。
- (5) 賃貸借満了時、再リースをする場合は別途契約とする。

1 6 補助金について

- (1) 本案件は、茨城県公立学校情報機器整備事業補助金（以下「補助金」という。）の交付対象となるため、本市と協力して補助金交付申請に係る資料等を作成し、茨城県教育委員会に共同で申請や実績報告等を行うこと。また、この補助金については、「GIGA スクール構想加速化基金管理運営要領（令和6年1月29日）」（以下「運営要領」という。）に基づき運用される茨城県公立学校情報機器整備基金を活用して交付されるものである。補助金の詳細については、「運営要領」や「GIGA スクール構想の実現学習者用コンピュータの調達等ガイドライン(令和6年4月17日)」等を確認すること。

なお、補助金については、県から受注者に直接交付される。

- (2) 補助事業者は、消費税等仕入控除税額に相当する額を減額して補助金申請すること。ただし、補助金の交付の申請時において当該消費税等仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りでない。
- (3) 補助事業者は、実績報告書を提出するに当たり、補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかな場合には、当該消費税等仕入控除税額に相当する額を減額して実績報告書を茨城県教育委員会教育長に提出すること。

1 7 その他、導入に関する特記事項

- (1) 本仕様内容を遵守し、履行する上で必要となるすべての諸費用は受注者の負担とし、履行に努めること。なお、既存設備システムに何らかの不具合が生じた場合は、受注者の負担により、現状復旧を行うこと。
- (2) 導入中は市と随時連絡を取り合うこと。疑義が生じた場合は業務受注者で判断せず、速やかに市へ報告の上、指示を仰ぐこと。
- (3) 導入対象となる物品に市が指定する管理番号等を明示したシールを貼付すること。シールの内容は市と協議の上、決定すること。
- (4) 今回導入するソフト、機器の全てのユーザー登録を行うこと。
- (5) 本業務受注者は、設定作業終了後に市立会いの下、検収作業を行うこと。
検収時に指摘を受けた事項については速やかに対応すること。また、対応状況を随時、市へ報告すること。
- (6) 本見積業者が賃貸借を行うことができない場合については、第三者としてリース会社を含めた三者契約を締結することができるものとする。

1 8 入札方法等

- (1) 入札の際は、この仕様書で示している全ての費用を60か月で均一にし、月額（税抜き）を記載すること。
- (2) 見積書の記載内容については、売買契約の内訳として、下記①～⑥について明記すること。分けることができない場合は、補助金対象となるものについては

少なくとも金額がわかるようにすること。見積書に記載できない場合は、別途内訳書の形で提出すること。

- ①端末
- ②端末設定および配送・設置費
- ③端末 PC・ウチダ安心保障サービス
- ④i-FILTER @cloud GIGA スクール版
- ⑤クッションバック
- ⑥Microsoft365 A3 for faculty

- (3) 賃借料の支払いは、月払いとし、令和 8 年（2026 年）3 月分から開始すること。
- (4) 金額の算定にあたっては、GIGA スクール構想加速化基金管理運営要領別添第 3（1-2）公立学校情報機器リース事業に基づく補助金（以下「補助金」という。）の交付が行われることから、本補助金の交付予定金額を見込んだ上で算定を行うこと。具体的には本補助金の交付予定金額を総額から減額したあとの残額に対してリース料率を算出した後、応札を行うこと。

補助対象台数（上限 55,000 円，補助率 2 / 3） **3,977 台**

詳細については、文部科学省のホームページに記載されている「公立学校情報機器整備事業費 補助金交付要綱」、Q & A 等の各種資料もあわせてご参照すること。基金による 1 人 1 台端末の更新について：文部科学省

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/mext_02624.html

別紙 1 納入場所一覧

No.	学校名
1	常総市立水海道小学校
2	常総市立大生小学校
3	常総市立五箇小学校
4	常総市立三妻小学校
5	常総市立菅原小学校
6	常総市立豊岡小学校
7	常総市立絹西小学校
8	常総市立菅生小学校
9	常総市立岡田小学校
10	常総市立玉小学校
11	常総市立石下小学校
12	常総市立豊田小学校
13	常総市立飯沼小学校
14	常総市立水海道中学校
15	常総市立水海道西中学校
16	常総市立石下中学校
17	常総市立石下西中学校
18	常総市教育委員会

別紙 2 機器等の構成（児童生徒用）

NO	品名	メーカー	規格・型番	数量
	補助対象機器・ソフトウェア等			
1	GIGA スクール向 PC（令和 6 年度県共同調達指定品）	レノボジャパン	Lenovo 300w Yoga Gen4 82VNS0TA00	3,977
2	端末設定および配送・設置費			3,977
	補助対象外機器・ソフトウェア等			
1	端末 PC・ウチダ安心保障サービス GIGA 用	内田洋行		3,977
2	i-FILTER @cloud GIGA スクール版（貸借期間分）	デジタルアーツ	IFIS-NN00999	3,977
3	クッションバック	アーテック	091698	3,977

別紙 3 機器等の構成（教職員用）

NO	品名	メーカー	規格・型番	数量
	補助対象外機器・ソフトウェア等			
1	GIGA スクール向 PC（令和 6 年度県共同調達指定品）	レノボジャパン	Lenovo 300w Yoga Gen4 82VNS0TA00	473
2	端末設定および配送・設置費			473
3	端末 PC・ウチダ安心保障サービス GIGA 用	内田洋行		473
4	Microsoft 365 A3 for faculty 教職員数 473 名×5 年間費用	マイクロソフト		2,365

茨城県内公立学校における学習者用コンピュータ機器等調達 (WindowsOS) 仕様書

1 業務名

令和7年度茨城県公立学校における学習者用コンピュータ機器等調達 (Windows OS)

2 背景・目的

本業務は、茨城県教育委員会と県内市町村教育委員会（以下「教育委員会」という。）が連携し、全県的な取組として、着実に教育のICT化を推進するために設置された茨城県教育ICT推進協議会（以下「協議会」という。）が共同調達を実施することにより、端末調達に係る教育委員会の事務負担の軽減や、スケールメリットによる端末・サービス等の調達・ランニングコストの低減、共同調達を通じた端末利活用等に係るノウハウの共有による業務改善などを目的とし、確実な納入の確保を図るものである。

このため、学習者用コンピュータ機器等整備に係る業務を実施するに当たり、必要な事項を定める。

3 業務概要

協議会が実施する共同調達に参加する教育委員会において整備する学習者用コンピュータ機器等及びその活用に係るサービス等を調達する。

4 契約の効力

(1) 本業務は、各教育委員会の令和7年度当初予算成立後、速やかに業務を開始できるようにするため、予算成立前の準備行為として手続を行うものである。

このため、令和7年度予算が成立した場合は審査の結果採用された事業者（以下「採用者」という。）と契約するが、予算が成立しなかった場合には、契約することができないため、十分に留意の上参加すること。

(2) 本契約が、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第8号の規定による議会の議決を要することとなった場合、採用者と仮契約を締結し、議会の議決を得た後に本契約となるものとする。

(3) リース調達を予定している教育委員会にあつては、本業務により、別途教育委員会が実施する賃貸借契約の受注者への物件販売業者及び仕様価格を決定するものであり、本件の採用者が、賃貸借契約の受注者への物件販売業者となる。

5 納入場所

別紙1のとおり

6 納入期限

別紙1付表のとおり

受注者は、教育委員会に納入スケジュールを提出すること。

7 調達内容

(1) 調達数

別紙1のとおり

なお、別紙1で示している数量は令和6年5月1日時点の児童生徒数を基にしているが、人口動態の変動等の要因により、当該数量が増減することが想定されるため、こうした要因による数量変更を行う可能性があることについては留意すること。

(2) 調達仕様

別紙2のとおり

(3) 上限費用

別紙1 調達種類のうち、以下の組み合わせ別に上限費用を設定するとともに、上限費用を超える提案については選定対象外とする。

また、組み合わせを構成する機器別に単価が分かるよう明細を作成すること。

【組み合わせ】

合計金額 1台あたり57,000円(税込)

① タブレット端末	+	② MDM (モバイルデバイス 管理)
-----------	---	---------------------------

(4) オプション

別紙3のとおり

8 調達の範囲

(1) 本業務に係る以下の全ての諸費用を含むこと。

① 搬入

搬入にあたっては、教育委員会と協議の上進めること。

搬入作業は施設等を傷つけることの無いよう万全を期すとともに、受け取りの際に数量確認を実施するため、「5 納入場所」における教育委員会が指定する場所まで搬入すること。

② 各種情報一覧の提供

以下の端末情報について一覧にまとめた電子データを教育委員会が指定する方法にて提供すること。

- ・型式
- ・製造番号(シリアルナンバー)

(2) 本業務においてキッティング作業（ソフトウェアのインストール，各種設定，動作確認等）は含まれないが，追加提案事項として提案することは可能とする。

追加提案するにあたっての詳細については，別紙3を参照すること。

(3) 教育委員会や教育委員会が業務委託する事業者等から技術的な問い合わせがあった場合は，適切に対応すること。

(4) MDM（モバイルデバイス管理）にあつては，有効化して端末へ割り当て可能な状態にすること。

(5) 機器の初期不良または，納入設置に起因する機器の障害があった場合は，受注者の責任において，機器交換等の対応をすること。

(6) 本仕様に記載されていない事項及び本仕様に記載の内容に疑義が生じた場合は，発注者と協議の上決定すること。

9 その他

(1) 共同調達に参加する教育委員会の整備費用については，教育委員会によって1台あたりの整備費用に差が発生しないようにすること。

(2) 教育委員会毎に金額の内訳が分かるように明細を作成すること。

(3) 端末は，原則として，同一メーカーの同一型番であること。

ただし，全台数を同一の端末で納入することが困難な場合は，教育委員会と協議の上，同一メーカーの後継機種又は上位機種若しくは同等の性能を有する他メーカー機種での納入を可能とするが，納入する教育委員会において同一メーカーの同一型番であること。

(4) タブレット端末は全て新品とし，納品後5年間は修理部品等の提供がある製品であること。

別紙 1

<調達種類別台数>

調達種類	合計
① タブレット端末	88,514 台
② MDM（モバイルデバイス管理）	37,710 ライセンス
③ 周辺機器（インナーバッグ）	49,762 個

<教育委員会別調達数，納入場所，納入期限>

別紙 1 付表のとおり

<調達仕様>

① タブレット端末

項 目	仕 様
OS	・ Windows 11 Pro/Education 相当であること。
CPU	・ Intel N100 と同等以上であること。
ストレージ	・ 128GB 以上であること。
メモリ	・ 8GB 以上であること。
画面	・ ディスプレイ 11 インチ程度であること。 ・ マルチタッチ対応であること。
無線	・ Wi-Fi 6 (11ax) 対応であること。
キーボード	・ Bluetooth 接続でない日本語 JIS キーボードであること。
カメラ	・ インカメラ及びアウトカメラを備えていること。
音声接続端子	・ マイク/ヘッドフォン端子×1 以上備えていること。
外部接続端子	・ USB 3.0 Type-C (USB PD 対応) ×1 以上備えていること。 ・ USB Type-A×1 以上備えていること。 ・ デジタル映像出力端子 (HDMI 又は USB Type-C DP Alt) ×1 以上備えていること。
バッテリー稼働時間	・ 「JEITA Ver. 2.0」による計測で 10 時間以上であること。
重量	・ 本体及びハードウェアキーボードを含めて 1.5kg 以下であること。
寸法	・ 幅 298mm 未満であること。 ・ 奥行 205mm 未満であること。 ・ 高さ 25mm 未満であること。
形状	・ 液晶部が 360 度回転するコンバーチブル機能を有すること。 ・ 本体装着又は収納可能なタッチペン付属であること。 ※付属するタッチペンについて、仕様を資料等により示すとともに、複数の機器を提示する場合は、追加経費等について具体的に提案すること。
その他	・ Windows 11 Pro/Education 標準のセキュリティ機能が有効化されていること。 ・ OS メーカー（端末の OS と異なるものでもよい）が標準的に提供する教科横断的に活用できるソフトウェアを学習用ツールとして利用できること。 ・ 米国調達基準 MIL-STD-810H のうち以下の項目に準拠していること。 ①高温 (High Temperature) ②低温 (Low Temperature) ③湿度 (Humidity) ④砂塵・粉塵 (Sand and Dust) ⑤振動 (Vibration) ⑥衝撃, 落下 (Shock) ・ 1 年以上の端末保証があること。 ・ 端末を充電する電源アダプタ及びケーブルを付属させること。
参考製品	・ HP Pro x360 Fortis G11 ・ Lenovo 300w Yoga Gen 4

② MDM（モバイルデバイス管理）

項 目	仕 様
MDM	・Microsoft 365 A1 for device GIGA 2.0 Promo
その他	・端末管理機能の設定に必要な情報は落札後に提供する。

③ 周辺機器（インナーバッグ）

項 目	仕 様
インナー バッグ	<ul style="list-style-type: none"> ・「① タブレット端末」を収納可能なこと。 ・縦型形状であること。 ・開口部にファスナーを備えていること。 ・持ち運び可能なキャリングハンドル付きであること。
参考製品	・ELECOM BM-IBHPFV11BK

別紙3（オプション）

1 必須提案オプション

以下項目について、必ず提案すること。

採用後、教育委員会が希望する内容については別途個別に契約を行うものとする。

（1）端末保守サービス

①以下の内容を充足する保証内容について、「2 任意オプション」の（1）①に記載の事項に基づき提案すること。

【提案希望教育委員会：常陸太田市、牛久市、阿見町、東海村】

- ・5年保証であること。
- ・自然故障、物損故障時は修理・代替機器を無制限に提供すること。
- ・修理不能な故障や、メーカーでの修理に必要な部品や故障機器と同一の製品が調達できない場合には、代替品の提供又は設定費用の保証をすること。
- ・故障機器の引き取りおよび修理品・代替品の受け渡しの対応や、その際に発生する送料等の費用については保証に含まれること。

＜以下項目について提案可能な場合は、上記提案と併せて提案すること。＞

- ・盗難による機器の紛失があった場合には代替品を提供できること。
- ・タブレット端末の付属品（電源ケーブル等）についても保証対象とすること。
- ・タブレット端末と同時に調達した周辺機器について、保証対象機器とすること。

（2）既整備端末の回収サービス

①以下の内容を充足するサービス内容について、「2 任意オプション」の（3）①に記載の事項に基づき提案すること。

【提案希望教育委員会：結城市】

- ・学校に集約保管されているタブレット端末を、受託者と協議のうえ回収すること。
- ・タブレット端末における個人情報データを消去のうえ処分すること。
- ・使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律（平成24年法律第57号）等に基づき適正な処分し、適切に処分されたことを示す証明書を提出すること。

2 任意オプション

以下項目について提供が可能なものについて提案を行うこと。

落札後、各市町村教育委員会が希望する内容については別途契約を行うものとする。

(1) 保守・運用・キッティング

- ① 端末保守，端末保証サービスの内容および経費を，具体的（サービス期間，サービス範囲，オンサイト・センドバック，各種適用条件等）に提案すること。
- ② 端末の長期利用におけるバッテリー劣化を想定したバッテリー交換サービスについて，内容およびその経費を具体的（期間，サポート対象，方法等）に提案すること。
- ③ 運用サポートについて，内容およびその経費を具体的（期間，サポート対象，方法等）に提案すること。
- ④ 本調達に含まれないソフトウェアの導入，設定について内容およびその経費を具体的（コンサルティング，設計，アカウント等の申請手続き，設定等の作業別）に提案すること。
- ⑤ 端末の利活用を促進させることを目的として各自治体の既存環境のアセスメントを実施すること。その際の具体的な手法とかかる費用を提案すること。
- ⑥ ⑤を踏まえ，具体的な端末の設定（キッティング）を行う為に必要な具体的な手法と係る費用を提案すること。

(2) 研修

- ① 別途有償または無償で提供可能な研修について，その内容（実施方法，内容，回数・頻度，対象者，会場など）および経費を具体的に提案すること。

(3) 既整備端末の回収

- ① 既存で利用されている学習者用端末の回収，処分を希望する場合に提供可能な作業内容および経費を具体的に提案すること。

また，処分が必要となるデータの初期化やその証明書作成などを出来る限り教育委員会の要望に即して対応できる体制であるとともに，使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律（平成 24 年法律第 57 号）等に基づき適正な処分体制を敷き，提案で示すこと。

(4) 端末利活用

- ① 別途有償または無償で提供可能な端末利活用をサポートするサービスやコンテンツについて，その内容（内容，運用方法など）及び経費を具体的に提案すること。

< 納入場所、納入期限 >

※ 「教育委員会が指定する場所」については、本調達業務による業者選定後、各教育委員会と随意契約する際に示される予定です。

				88,514	77,916	8,636	1,962	37,710	49,762
教育委員会名	納入期限	納入場所	住所	①数量	①の内訳			②数量	③数量
					生徒用	予備	教員用		
日立市教育委員会	教育委員会 合計			10,970	10,073	897	0	0	10,970
	令和7年10月1日	教育委員会が指定する場所（１か所）※	教育委員会が指定する場所（１か所）※	10,970	10,073	897	0		10,970

教育委員会名	納入期限	納入場所	住所	①数量	①の内訳				②数量	③数量
					生徒用	予備	教員用			
結城市教育委員会	教育委員会 合計			4,040	3,394	503	143	4,040	0	
	令和7年12月27日	結城小学校	茨城県結城市結城1 9 2 7	532	449	67	16	532		
		城南小学校	茨城県結城市城南町一丁目1 1 番地	607	513	76	18	607		
		鍋川小学校	茨城県結城市小森2 2 2 7	125	104	15	6	125		
		江川北小学校	茨城県結城市田間1 4 2 1	145	121	18	6	145		
		江川南小学校	茨城県結城市北南茂呂8 1	66	53	7	6	66		
		山川小学校	茨城県結城市今宿1 1 6 4 - 1	161	135	20	6	161		
		上山川小学校	茨城県結城市上山川3 3 8 8	133	111	16	6	133		
		結城西小学校	茨城県結城市結城1 0 2 9 0 - 1	641	542	81	18	641		
		城西小学校	茨城県結城市結城9 6 3 3 - 1	171	144	21	6	171		
		結城中学校	茨城県結城市小田林2 6 0 0	757	637	95	25	757		
		結城南中学校	茨城県結城市大木1 1 2 3	342	285	42	15	342		
		結城東中学校	茨城県結城市結城3 3 8 1	360	300	45	15	360		

教育委員会名	納入期限	納入場所	住所	①数量	①の内訳			②数量	③数量
					生徒用	予備	教員用		
常総市教育委員会	教育委員会 合計			4,450	3,787	190	473	0	4,450
	令和7年11月30日	教育委員会が指定する場所（１か所）※	教育委員会が指定する場所（１か所）※	4,450	3,787	190	473		4,450

教育委員会名	納入期限	納入場所	住所	①数量	①の内訳			②数量	③数量
					生徒用	予備	教員用		
常陸太田市教育委員会	教育委員会 合計			2,838	2,523	0	315	2,838	2,523
	令和7年12月1日	教育委員会が指定する場所（１か所）※	教育委員会が指定する場所（１か所）※	2,838	2,523	0	315	2,838	2,523

教育委員会名	納入期限	納入場所	住所	①数量	①の内訳			②数量	③数量
					生徒用	予備	教員用		
北茨城市教育委員会	教育委員会 合計			3,220	2,503	375	342	3,220	0
	令和7年11月1日	教育委員会が指定する場所（１か所）※	教育委員会が指定する場所（１か所）※	3,220	2,503	375	342	3,220	

教育委員会名	納入期限	納入場所	住所	①数量	①の内訳			②数量	③数量
					生徒用	予備	教員用		
取手市教育委員会	教育委員会 合計			7,307	6,354	953	0	0	6,354
	令和7年11月30日	教育委員会が指定する場所（１か所）※	教育委員会が指定する場所（１か所）※	7,307	6,354	953	0		6,354

教育委員会名	納入期限	納入場所	住所	①数量	①の内訳			②数量	③数量
					生徒用	予備	教員用		
牛久市教育委員会	教育委員会 合計			6,725	6,114	611	0	0	6,725
	令和7年7月31日	教育委員会が指定する場所（１か所）※	教育委員会が指定する場所（１か所）※	6,725	6,114	611	0		6,725

教育委員会名	納入期限	納入場所	住所	①数量	①の内訳			②数量	③数量
					生徒用	予備	教員用		
つくば市教育委員会	教育委員会 合計			21,352	18,916	2,436	0	0	0
	令和7年11月30日	教育委員会が指定する場所（１か所）※	教育委員会が指定する場所（１か所）※	21,352	18,916	2,436	0		

教育委員会名	納入期限	納入場所	住所	①数量	①の内訳			②数量	③数量
					生徒用	予備	教員用		
筑西市教育委員会	教育委員会 合計			7,581	6,593	988	0	7,581	7,581
	令和7年8月31日	教育委員会が指定する場所（１か所）※	教育委員会が指定する場所（１か所）※	7,581	6,593	988	0	7,581	7,581

教育委員会名	納入期限	納入場所	住所	①数量	①の内訳			②数量	③数量
					生徒用	予備	教員用		
坂東市教育委員会	教育委員会 合計			3,990	3,475	515	0	3,990	3,990
	令和7年8月29日	教育委員会が指定する場所（1 か所）※	教育委員会が指定する場所（1 か所）※	3,990	3,475	515	0	3,990	3,990

教育委員会名	納入期限	納入場所	住所	①数量	①の内訳			②数量	③数量
					生徒用	予備	教員用		
行方市教育委員会	教育委員会 合計			2,193	1,848	70	275	2,193	1,918
	令和7年7月31日	教育委員会が指定する場所（１か所）※	教育委員会が指定する場所（１か所）※	2,193	1,848	70	275	2,193	1,918